

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月31日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03（3660）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03（3660）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	5,685,227	6,135,857	6,411,886	12,195,083	13,509,475
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△123,106	205,374	276,370	△345,309	465,316
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	32,365	169,158	160,637	△200,457	354,217
中間包括利益又は包括利益 (千円)	33,269	193,461	127,815	△186,456	407,509
純資産額 (千円)	1,616,954	1,586,251	1,891,889	1,392,789	1,803,871
総資産額 (千円)	22,324,259	22,336,237	21,375,857	22,135,421	22,000,707
1株当たり純資産額 (円)	404.94	396.90	472.88	348.29	450.79
1株当たり中間（当期）純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	8.13	42.50	40.36	△50.37	89.00
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.2	7.1	8.8	6.3	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,724	863,070	59,430	696,078	1,648,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△183,600	288,020	△264,716	△253,261	27,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△152,503	△366,878	△455,429	△394,146	△893,370
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,068,679	2,268,391	1,606,769	1,484,179	2,267,485
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	352 (280)	338 (246)	335 (246)	347 (268)	335 (251)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第80期中、第81期中、第82期中及び第81期は潜在株式が存在しないため、第80期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間（当期）純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	3,222,543	3,704,263	3,434,755	6,462,378	7,374,935
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△125,937	189,761	160,582	△358,124	348,520
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失 (△) (千円)	△82,116	119,380	103,716	△356,630	229,168
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,337,914	1,189,095	1,364,841	1,067,586	1,304,664
総資産額 (千円)	19,521,746	19,322,717	18,442,067	18,998,928	18,909,967
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	10
自己資本比率 (%)	6.9	6.2	7.4	5.6	6.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	119 (80)	113 (85)	108 (93)	114 (84)	109 (90)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
興行事業	35	(4)
附帯事業	103	(220)
不動産事業	1	(3)
内装工事事業	46	(1)
その他の事業	128	(18)
全社（共通）	22	(－)
合計	335	(246)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数（人）	108	(93)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調に推移してきた企業収益も、中国等の景気減速により停滞傾向にあり、ベースアップ等の賃金増加も先行きの不安から個人消費の増加に結びつかず、先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「感動が商品」をモットーに安定した収益確保に努めるとともに、サービスの更なる向上を目指し努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、内装工事業を中心に堅調に推移し、売上高64億1千1百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は2億7千6百万円（前年同期比34.5%増）と増収増益となりました。特別損益面では、特別損失として、店舗閉店等による固定資産除却損等1百万円を計上し、固定資産売却益8千7百万円があった前中間連結会計期間に比べマイナスとなりましたが親会社株主に帰属する中間純利益は1億6千万円（前年同期比5.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①興行事業

当中間期においては、毎月安定した収益をあげましたが、売上高は16億5千万円（前年同期比13.7%減）となり、セグメント利益は7千8百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

②附帯事業

不採算店の閉店及び肉の切り方等飲食部門が好調に推移し、売上高は16億2千8百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は1億4千7百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

③不動産事業

浜町センタービルの賃料低下等により、売上高は5億5百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント利益は1億5千6百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

④内装工事業

当中間期においては、大型案件の完成により、売上高は19億8千6百万円（前年同期比37.0%増）となり、セグメント利益は6千6百万円（前年同期比184.1%増）となりました。

⑤その他の事業

他劇場へのツアー公演の収入増等により、売上高は6億4千万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は1億3千6百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び長期借入金等の弁済等により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ6億6千万円減少し16億6百万円（前連結会計年度末比29.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、業績収支は堅調でしたが、未成工事支出金等の増加により5千9百万円（前年同期は8億6千3千万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億6千4百万円（前年同期は2億8千8百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億4千5百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に係る収支は4億5千5百万円の資金減（前年同期は3億6千6百万円の資金減）となりました。これは配当金の支出3千9百万円、リース債務の返済による支出4千5百万円及び社債及び借入金の弁済が純額で3億7千万円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における内装工事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事業	2,357,989	128.0	2,323,212	160.3

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	1,650,216	86.3
附帯事業	1,628,962	100.5
不動産事業	505,501	92.8
内装工事業	1,986,853	137.0
その他の事業	640,353	105.5
合計	6,411,886	104.5

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は中間連結財務諸表に反映されております。なお、これらの見積りは、当中間連結会計期間末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、35億9千5百万円（前連結会計年度末は37億5千1百万円）となり1億5千6百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が6億6千2百万円減少しましたが、未成工事支出金を含むたな卸資産が3億6千1百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の残高は、177億8千万円（前連結会計年度末は182億4千8百万円）となり4億6千8百万円減少しました。この主な要因は、減価償却費の計上5億1千万円等によるものであります。その結果、資産合計は、前期連結会計年度末に比べ6億2千4百万円減少し、213億7千5百万円となりました。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、34億6千5百万円（前連結会計年度末は39億4百万円）となり4億3千8百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億3千9百万円減少したこと等によるものであります。固定負債の残高は、160億1千8百万円（前連結会計年度末は162億9千2百万円）となり2億7千4百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の減少2億1千9百万円、リース債務及び長期未払金が7千6百万円減少したこと等によるものであります。その結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ7億1千2百万円減少し、194億8千3百万円となりました。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、18億9千1百万円（前連結会計年度末は18億3百万円）となり8千8百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が、中間純利益額から剰余金の配当を引いた1億2千万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が3千2百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析と見通し等

当中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成28年2月29日）	提出日現在発行数（株） （平成28年5月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年9月1日～ 平成28年2月29日	—	4,000,000	—	200,000	—	698

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番5号	471	11.80
三田 芳裕	東京都中央区	233	5.83
松竹(株)	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.25
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	60	1.50
五箇 幸子	東京都北区	58	1.45
加藤 英津子	東京都江東区	57	1.44
武 紫津子	東京都文京区	57	1.44
阪口 恵子	京都府京都市東山区	55	1.39
小田切 信	東京都豊島区	53	1.33
計	—	1,276	31.92

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,945,700	3,945,700	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,945,700	—

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明治座事業(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	—	34,000	0.85
(株)エス・ピー・ディー明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	—	20,200	0.51
(株)芳町会館	東京都中央区日本橋浜町二丁目33番8号	100	—	100	0.00
計	—	54,300	—	54,300	1.36

2 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）の中間財務諸表について、監査法人セントラルにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,451,944	1,789,732
受取手形及び売掛金	884,646	929,001
たな卸資産	185,695	547,684
繰延税金資産	122,273	122,933
その他	108,414	209,975
貸倒引当金	△1,004	△3,782
流動資産合計	3,751,970	3,595,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 10,827,713	※2 10,445,819
機械装置及び運搬具（純額）	150,506	141,197
工具、器具及び備品（純額）	853,892	846,368
土地	※2 4,890,748	※2 4,890,748
リース資産（純額）	396,092	349,546
有形固定資産合計	※1 17,118,953	※1 16,673,680
無形固定資産		
その他	※2 513,166	※2 519,687
無形固定資産合計	513,166	519,687
投資その他の資産		
投資有価証券	310,289	266,733
長期貸付金	10,230	9,440
繰延税金資産	57,580	74,283
その他	247,342	244,608
貸倒引当金	△9,006	△8,121
投資その他の資産合計	616,436	586,945
固定資産合計	18,248,556	17,780,312
繰延資産		
社債発行費	179	—
繰延資産合計	179	—
資産合計	22,000,707	21,375,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444,800	1,382,446
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 905,370	※2 824,766
1年内償還予定の社債	55,000	—
リース債務	88,422	77,934
未払法人税等	41,980	118,653
賞与引当金	167,675	160,140
その他	1,186,077	901,755
流動負債合計	3,904,326	3,465,697
固定負債		
長期借入金	※2 14,231,680	※2 14,011,694
リース債務	248,505	213,251
繰延税金負債	26,702	24,947
役員退職慰労引当金	142,835	143,719
退職給付に係る負債	309,923	314,526
長期預り敷金保証金	1,081,383	1,099,681
その他	251,478	210,450
固定負債合計	16,292,509	16,018,271
負債合計	20,196,835	19,483,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	1,531,184	1,652,024
自己株式	△7,624	△7,624
株主資本合計	1,724,258	1,845,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,843	36,910
その他の包括利益累計額合計	69,843	36,910
非支配株主持分	9,768	9,879
純資産合計	1,803,871	1,891,889
負債純資産合計	22,000,707	21,375,857

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	6,135,857	6,411,886
売上原価	3,870,114	4,142,573
売上総利益	2,265,742	2,269,313
販売費及び一般管理費	※ 1 1,981,963	※ 1 1,933,790
営業利益	283,778	335,523
営業外収益		
受取利息	208	189
受取配当金	1,180	1,705
貸倒引当金戻入額	854	980
その他	11,967	18,295
営業外収益合計	14,211	21,171
営業外費用		
支払利息	90,777	77,737
その他	1,838	2,586
営業外費用合計	92,615	80,323
経常利益	205,374	276,370
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 87,588	—
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	87,649	—
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 1,355	—
固定資産除却損	※ 4 2,743	※ 4 1,885
特別損失合計	4,098	1,885
税金等調整前中間純利益	288,924	274,484
法人税等	※ 5 119,782	※ 5 113,736
中間純利益	169,142	160,748
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△16	111
親会社株主に帰属する中間純利益	169,158	160,637

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
中間純利益	169,142	160,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,099	△32,933
退職給付に係る調整額	2,219	—
その他の包括利益合計	24,319	△32,933
中間包括利益	193,461	127,815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	193,235	128,027
非支配株主に係る中間包括利益	226	△212

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,173,395	△7,624	1,366,469
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			169,158		169,158
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	169,158	—	169,158
当中間期末残高	200,000	698	1,342,554	△7,624	1,535,628

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,138	△4,439	19,699	6,620	1,392,789
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					169,158
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,099	2,219	24,319	△16	24,302
当中間期変動額合計	22,099	2,219	24,319	△16	193,461
当中間期末残高	46,238	△2,219	44,018	6,603	1,586,251

当中間連結会計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,531,184	△7,624	1,724,258
当中間期変動額					
剰余金の配当			△39,797		△39,797
親会社株主に帰属する中間純利益			160,637		160,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	120,840	—	120,840
当中間期末残高	200,000	698	1,652,024	△7,624	1,845,099

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,843	69,843	9,768	1,803,871
当中間期変動額				
剰余金の配当				△39,797
親会社株主に帰属する中間純利益				160,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△32,933	△32,933	111	△32,821
当中間期変動額合計	△32,933	△32,933	111	88,018
当中間期末残高	36,910	36,910	9,879	1,891,889

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	288,924	274,484
減価償却費	513,295	510,005
固定資産売却損益 (△は益)	△86,233	—
固定資産除却損	2,743	1,885
社債発行費償却	274	179
のれん償却額	2,481	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,412	1,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,463	△7,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,897	884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	682	4,603
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,895
支払利息	90,777	77,737
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	158,687	△31,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,332	△361,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,282	△62,354
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△3,374	△39,788
その他の資産の増減額 (△は増加)	107,540	△20,996
その他の負債の増減額 (△は減少)	200,137	△173,167
小計	996,024	172,581
利息及び配当金の受取額	1,389	1,895
利息の支払額	△94,346	△78,911
法人税等の支払額	△39,997	△36,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,070	59,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,152	△19,532
定期預金の払戻による収入	38,149	21,028
有形固定資産の取得による支出	△68,227	△245,626
有形固定資産の売却による収入	362,711	—
無形固定資産の取得による支出	△599	△12,218
投資有価証券の取得による支出	△2,139	△3,594
投資有価証券の売却による収入	60	—
関係会社株式の取得による支出	—	△4,750
長期貸付金の回収による収入	809	789
その他	△1,593	△812
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,020	△264,716

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	625,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△674,998	△615,000
長期借入れによる収入	300,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△493,666	△690,590
社債の償還による支出	△65,500	△55,000
リース債務の返済による支出	△57,229	△45,741
配当金の支払額	△484	△39,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,878	△455,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	784,212	△660,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,179	2,267,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,268,391	※ 1,606,769

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

(株)レッツ明治

(2) 非連結子会社は、以下の2社であります。

明治座事業(株)、(株)アースエヌエ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)、(株)アースエヌエ及び関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

親会社（当社）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

内装工事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結債務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
	20,714,786千円	21,203,821千円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
建物	10,649,427千円	10,275,726千円
土地	4,887,143	4,887,143
借地権	478,408	478,408
計	16,014,979	15,641,278

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	14,793,220千円	14,533,350千円
計	14,793,220	14,533,350

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
給料手当	705,729千円	692,316千円
賞与引当金繰入額	90,214	103,352
退職給付費用	14,453	18,578
減価償却費	241,661	238,868
その他	929,904	880,673
計	1,981,963	1,933,790

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	87,588千円	－千円
計	87,588	－

※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
土地	1,355千円	－千円
計	1,355	－

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	2,732千円	1,854千円
工具、器具及び備品	10	30
計	2,743	1,885

※ 5. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	—	—	20,077
合計	20,077	—	—	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	—	—	20,077
合計	20,077	—	—	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	40,000千円	10円	平成27年8月31 日	平成27年11月25 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	2,312,849千円	1,789,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44,457	△182,963
現金及び現金同等物	2,268,391	1,606,769

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

建物空調設備、コンピュータ、厨房機器等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年2月29日)
1年内	8,348千円	5,901千円
1年超	6,765千円	4,728千円
合計	15,113千円	10,629千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,451,944	2,451,944	—
(2) 受取手形及び売掛金	884,646	884,646	—
(3) 投資有価証券	246,808	246,808	—
(4) 長期貸付金	10,230	10,206	△23
資産計	3,593,629	3,593,606	△23
(1) 支払手形及び買掛金	1,444,800	1,444,800	—
(2) 短期借入金	15,000	15,000	—
(3) 社債（1年以内償還予定額を含む）	55,000	54,999	△0
(4) 長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	15,137,050	15,135,647	△1,402
負債計	16,651,850	16,650,447	△1,403

当中間連結会計期間（平成28年2月29日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,789,732	1,789,732	—
(2) 受取手形及び売掛金	929,001	929,001	—
(3) 投資有価証券	198,502	198,502	—
(4) 長期貸付金	9,440	9,314	△125
資産計	2,926,677	2,926,551	△125
(1) 支払手形及び買掛金	1,382,446	1,382,446	—
(2) 長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	14,836,460	14,838,257	1,797
負債計	16,218,906	16,225,704	1,797

（注）1. 金融資産の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年2月29日)
非上場株式	63,481	68,231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	221,562	112,919	108,643
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	221,562	112,919	108,643
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	25,245	26,227	△982
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	25,245	26,227	△982
合計		246,808	139,147	107,661

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成28年2月29日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1)株式	178,952	114,859	64,092
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	178,952	114,859	64,092
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	19,550	26,748	△7,198
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	19,550	26,748	△7,198
合計		198,502	141,607	56,894

（注） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 8,470千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、8,160千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成28年2月29日)

1. 中間連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当中間連結会計期間末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、6,800千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭や肉の切り方等の飲食店経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,913,209	1,621,365	544,725	1,449,772	5,529,073	606,783	6,135,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	35,453	—	35,453	166,240	201,694
計	1,913,209	1,621,365	580,179	1,449,772	5,564,527	773,024	6,337,551
セグメント利益	111,476	86,054	195,756	23,580	416,867	125,747	542,615
セグメント資産	3,995,410	1,850,201	8,780,284	931,364	15,557,260	196,031	15,753,292
その他の項目							
減価償却費	162,485	53,043	282,966	781	499,276	285	499,562

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,650,216	1,628,962	505,501	1,986,853	5,771,533	640,353	6,411,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高			35,453		35,453	185,320	220,773
計	1,650,216	1,628,962	540,954	1,986,853	5,806,986	825,673	6,632,660
セグメント利益	78,866	147,561	156,649	66,993	450,071	136,636	586,708
セグメント資産	3,878,567	1,632,218	8,274,704	1,137,059	14,922,550	156,740	15,079,290
その他の項目							
減価償却費	167,926	44,052	281,406	919	494,305	1,106	495,411

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,564,527	5,806,986
「その他」の区分の売上高	773,024	825,673
セグメント間取引消去	△201,694	△220,773
中間連結財務諸表の売上高	6,135,857	6,411,886

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	416,867	450,071
「その他」の区分の利益	125,747	136,636
のれんの償却額	△2,481	—
全社費用（注）	△256,355	△251,185
中間連結財務諸表の営業利益	283,778	335,523

（注） 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	15,557,260	14,922,550
「その他」の区分の資産	196,031	156,740
全社資産（注）	6,582,945	6,296,567
中間連結財務諸表の資産合計	22,336,237	21,375,857

（注） 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	499,276	494,305	14,018	15,699	513,295	510,005

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,913,209	1,621,365	544,725	1,449,772	606,783	6,135,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

II 当中間連結会計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,650,216	1,628,962	505,501	1,986,853	640,353	6,411,886

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前中間連結会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	2,019	—	461	—	—	2,481
当中間期末残高	—	—	—	461	—	—	461

当中間連結会計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前中間連結会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	450.79円	472.88円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり中間純利益金額	42.50円	40.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 金額(千円)	169,158	160,637
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純利益金額(千円)	169,158	160,637
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,922	3,979,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,342	861,752
売掛金	105,683	231,784
たな卸資産	32,073	33,735
繰延税金資産	66,098	66,098
その他	78,074	194,210
貸倒引当金	△458	△549
流動資産合計	1,432,815	1,387,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 1 10,264,567	※ 1 9,899,201
機械及び装置（純額）	150,320	141,034
工具、器具及び備品（純額）	796,076	792,606
土地	※ 1 4,220,735	※ 1 4,220,735
リース資産（純額）	395,538	349,294
その他（純額）	23,087	20,710
有形固定資産合計	15,850,326	15,423,583
無形固定資産	※ 1 506,722	※ 1 513,714
投資その他の資産		
投資有価証券	748,322	747,778
長期貸付金	309,646	308,959
その他	69,075	67,038
貸倒引当金	△6,940	△6,040
投資その他の資産合計	1,120,104	1,117,736
固定資産合計	17,477,152	17,055,034
資産合計	18,909,967	18,442,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,726	68,856
1年内返済予定の長期借入金	※1 718,640	※1 654,200
リース債務	87,839	77,670
未払金	644,412	562,758
未払法人税等	33,005	60,704
賞与引当金	61,466	61,278
その他	387,845	※3 216,091
流動負債合計	1,982,936	1,701,559
固定負債		
長期借入金	※1 13,855,580	※1 13,667,550
リース債務	248,505	213,251
繰延税金負債	26,702	24,947
退職給付引当金	71,084	70,410
役員退職慰労引当金	114,153	114,237
長期預り敷金保証金	1,075,839	1,094,137
その他	230,500	191,130
固定負債合計	15,622,366	15,375,666
負債合計	17,605,303	17,077,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	94,076	94,076
別途積立金	624,062	624,062
繰越利益剰余金	328,377	392,093
利益剰余金合計	1,096,516	1,160,232
株主資本合計	1,297,214	1,360,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,449	3,909
評価・換算差額等合計	7,449	3,909
純資産合計	1,304,664	1,364,841
負債純資産合計	18,909,967	18,442,067

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	3,704,263	3,434,755
売上原価	2,115,986	1,934,704
売上総利益	1,588,276	1,500,051
販売費及び一般管理費	1,328,207	1,282,869
営業利益	260,069	217,181
営業外収益	※ 1 11,415	※ 1 18,465
営業外費用	※ 2 81,723	※ 2 75,063
経常利益	189,761	160,582
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前中間純利益	189,761	160,582
法人税等	※ 3 70,381	※ 3 56,866
中間純利益	119,380	103,716

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	90,504	924,062	△200,791	863,776	1,064,474
当中間期変動額									
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	—	—
中間純利益							119,380	119,380	119,380
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△300,000	419,380	119,380	119,380
当中間期末残高	200,000	698	698	50,000	90,504	624,062	218,589	983,156	1,183,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,111	3,111	1,067,586
当中間期変動額			
別途積立金の取崩			—
中間純利益			119,380
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	2,129	2,129	2,129
当中間期変動額合計	2,129	2,129	121,509
当中間期末残高	5,240	5,240	1,189,095

当中間会計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	94,076	624,062	328,377	1,096,516	1,297,214
当中間期変動額									
剰余金の配当							△40,000	△40,000	△40,000
中間純利益							103,716	103,716	103,716
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	63,716	63,716	63,716
当中間期末残高	200,000	698	698	50,000	94,076	624,062	392,093	1,160,232	1,360,931

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,449	7,449	1,304,664
当中間期変動額			
剰余金の配当			△40,000
中間純利益			103,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,539	△3,539	△3,539
当中間期変動額合計	△3,539	△3,539	60,176
当中間期末残高	3,909	3,909	1,364,841

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。

なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
建物	10,256,863千円	9,891,729千円
土地	4,217,866	4,217,866
借地権	478,408	478,408
計	14,953,138	14,588,004

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	14,361,220千円	14,115,750千円
計	14,361,220	14,115,750

2. 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入金及び社債について債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当中間会計期間 (平成28年2月29日)
(株)明治座フードコミュニティー	80,070千円	57,050千円
(株)エス・ピー・ディー明治	147,880	81,880
(株)芳町会館	55,000	—
明治座舞台(株)	13,880	10,760
計	296,830	149,690

※ 3. 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
受取利息	3,849千円	3,705千円
受取配当金	398	440
貸倒引当金戻入額	900	900

※ 2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
支払利息	81,166千円	73,913千円

※ 3. 法人税等の表示方法

税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
有形固定資産	481,027千円	474,486千円
無形固定資産	3,113	4,765

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式674,159千円、関連会社株式15,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式678,909千円、関連会社株式15,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）平成27年11月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月30日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月30日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。